

東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（毎月決算型）

追加型投信／海外／株式

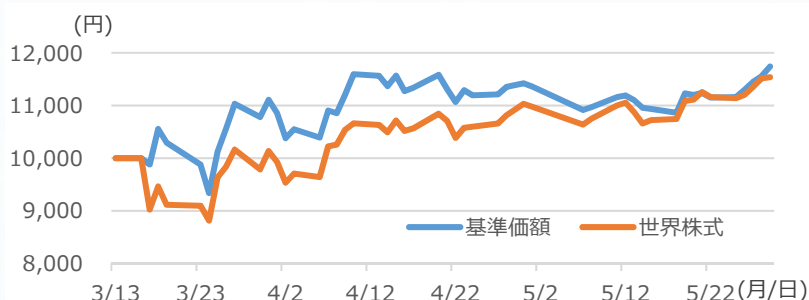
新型コロナウイルス感染拡大の環境下でも
ディフェンシブ性が発揮された運用実績

足元の運用状況(2020年5月末時点)

2020年3月13日に設定、運用を開始した、「東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（毎月決算型）」の基準価額は、2020年5月末時点で+17.4%と、世界的な新型コロナウイルス感染拡大による経済への悪影響が懸念される中、上昇しました。またファンド設定から2020年5月末までの期間において、世界株式対比でも、パフォーマンスが+2.0%上回っております。

当ファンドと世界株式の設定来のパフォーマンス推移

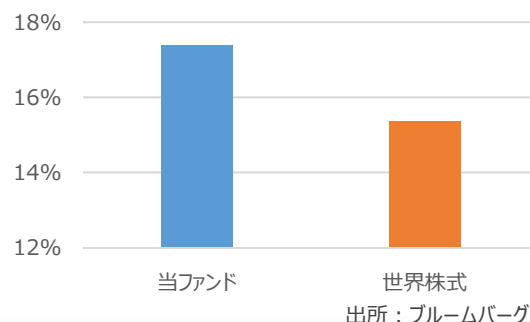
[2020年3月13日(設定日)～5月29日、世界株式は2020年3月13日を10,000として指数化]



当ファンドと世界株式の騰落率

[2020年3月16日*～5月29日]

*当ファンドで株式組入れを開始した日



※基準価額は1万口当たりで表示しており、信託報酬控除後のものです。

※当ファンドは分配実績がないため、税引前分配金再投資基準価額は表示していません。

※世界株式はMSCIワールド指数（円ベース、税引後配当込み）です。同指数は当ファンドのベンチマークではありません。

モノポリー企業の強み

- ✓ モノポリー企業は、生活に必要不可欠な独自のモノ、サービスを提供しているため、結果として一定の地域で事業が独占・寡占となります。

強み②
高い価格決定力

強み①

高い参入障壁

参入障壁の高さから企業間の競争にさらされにくく、安定した業績が見込まれます。

強み②

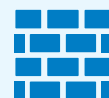
高い価格決定力

その企業独自のモノ、サービスであり、高い価格決定力を有するため価格競争に巻き込まれにくく、安定した業績が見込まれます。

強み③

利益成長の予測可能性が高い

公共性の高い事業を展開しているため、利益が人口や利用者の増加と概ね比例し、利益成長の予測がしやすい特性もあります。

強み①
高い参入障壁長期的かつ安定的な
利益成長強み③
利益成長の予測可能性が高い

- ✓ 当ファンドは、モノポリー企業の中からさらに、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、長期的な利益成長に確信を持てる銘柄だけを組み合わせることで、安定的な資産成長が期待できることが強みです。

※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

※ 上記は当社が一般的にモノポリー企業の特徴を考える例をあげたものであり、すべてのモノポリー企業が当てはまるものではありません。

◆コロナ禍で強みを発揮する銘柄

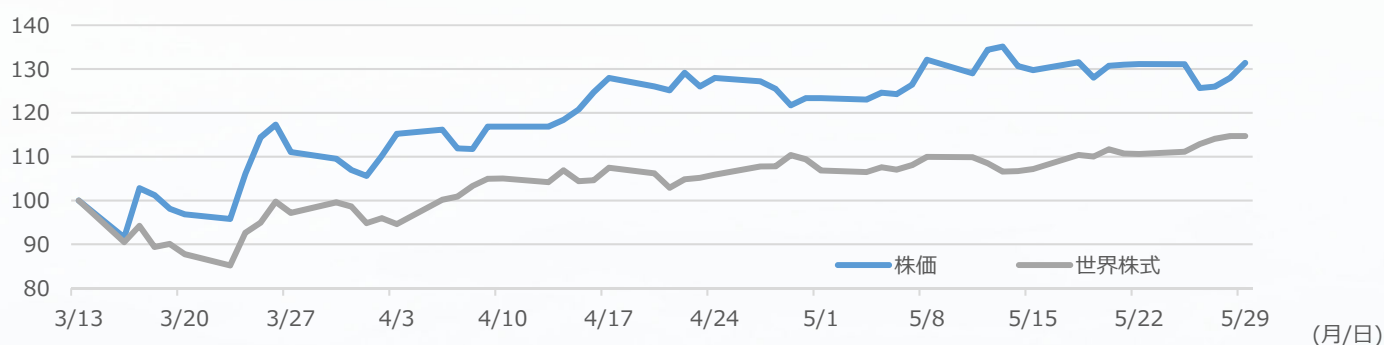
・セルネックス・テレコム（スペイン・通信） +31%*

スペインを拠点とする欧州大手のワイヤレス通信インフラ会社です。テレワーク、オンライン教育、オンライン医療が広がる中、通信データ量が急増しており、同社の事業に追い風となっています。

通信インフラ事業は、新規に数多くの通信タワーを設置することは大規模な設備投資が必要になるため参入障壁が高く、独占・寡占となりやすい傾向にあります。次世代通信規格「5G」への移行が進む中、4Gに比べ通信に多くの通信タワーが必要となるため、リース収入増加による利益成長が予想されています。

*5月29日時点の騰落率(3月13日対比)

＜セルネックス・テレコムの株価の推移＞



上記グラフの期間：2020年3月13日～2020年5月29日、日次
2020年3月13日を100として指数化

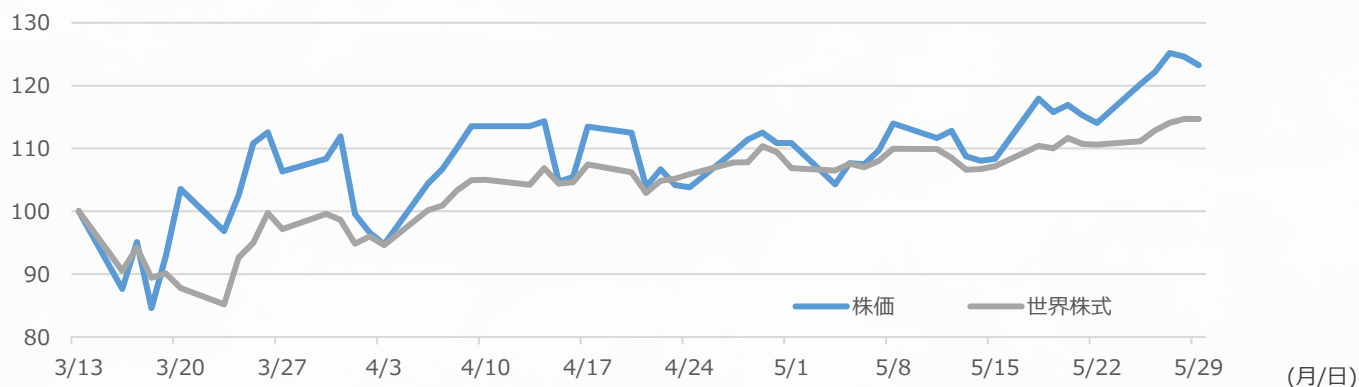
出所：ブルームバーグ

・バンシ（フランス・有料道路） +24%*

同社は国や自治体から道路等の運営権を取得するコンセッション（民間運営）事業に強みがあり、グループ会社を通じフランスを中心に特定のエリアで有料道路を独占的に運営しています。フランスでは新型コロナウイルス新規感染者数が減少し、5月に政府が行動制限を緩和したことを受け、有料道路の交通量が回復するとの期待が高まり、同社の株価は上昇しました。同社はコンセッション事業での有料道路網を拡大する方針で、規模の経済を生かし道路管理システムの共通化などにより運営コストを抑えることで、安定的で高い利益成長を目指しています。

*5月29日時点の騰落率(3月13日対比)

＜バンシの株価の推移＞



上記グラフの期間：2020年3月13日～2020年5月29日、日次
2020年3月13日を100として指数化

出所：ブルームバーグ

※ 記載銘柄は、2020年5月末時点で、当ファンドの投資対象である「世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）」の保有銘柄になります。

※ 上記は一例として記載したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

※ 上記は作成時点のマゼラン社、ノーザン・トラストの見解であり、予告なく変更される場合があります。また、画像はイメージです。

今後の見通し

生活に必要不可欠なサービスを提供するモノポリー企業の株価は、長期的に回復すると見えています。**高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性**により、モノポリー企業は長期的かつ安定的な利益成長が見込まれるためです。新型コロナウイルスを巡る問題は予断を許さず、株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。

各業種の見通し

電力、ガス、水道	一般的に自社のコントロール外の問題で被った損失を短中期的に回収することが規制当局により認められています。そのため、コロナショックによる影響は軽微であると見込んでおります。
空港・有料道路	生活に必要不可欠なサービスを提供しており、今後需要は回復すると見込んでいます。保有銘柄の直近の財務状況を再調査した結果、景気減速に対応できる十分なキャッシュフローと手元資金を有していると判断しています。
通信	テレワーク、オンライン教育、オンライン医療が広がる中、通信データ量が急増しており、事業に追い風となっております。また、通信銘柄は設備リース収入増加による長期的な利益成長が見込まれます。
エネルギー・インフラ	石油やガスなどの貯蔵やパイプライン網を通じた輸送を通じて収益を上げており、原油相場の変動自体から受ける影響は限定的と考えられます。石油やガスの輸送量次第で変動する可能性はありますが、通常、輸送下限量を定める契約により収益の大半が保証されているため、輸送量の減少による影響は軽微と見えています。



・当ファンドは、上記のように様々な業種で、収益源の異なるモノポリー企業を組み入れているため、ポートフォリオの分散効果が働き、中長期で株式市場との連動性は低くなり、安定的な資産成長が見込まれます。

・また各国の金融政策を受け、低金利環境の長期化が予想され、利回りを求める投資家の間でモノポリー企業の安定的な利益成長の魅力は高まると考えられ、株価を中長期的に押し上げる要因になると予想しています。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

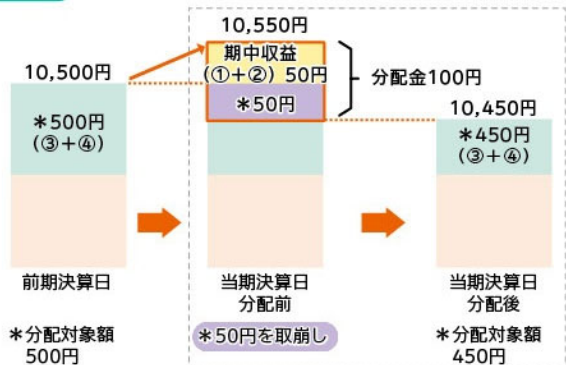
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

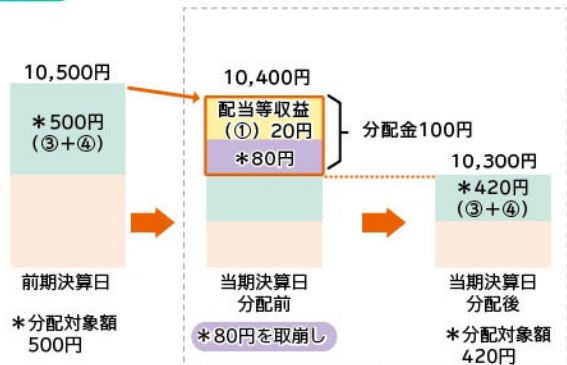
①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が 元本の一部払戻しに相当する場合	分配金の全部が 元本の一部払戻しに相当する場合

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンドの特色

- 1 日本を除く世界の株式等の中から、「モノポリー企業」の株式等に投資します。
- 2 銘柄選定にあたっては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。
- 3 モノポリー企業の株式等の実質的な運用は、「マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド」が行います。
- 4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動 リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等さまざまな要因を反映して変動します。組入証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動 リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリー リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性 リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日（日本の休業日を除きます。）の前営業日
信託期間	2030年1月15日まで（2020年3月13日設定）
繰上償還	主要投資対象とする「世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）」が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月15日（休業日の場合は翌営業日） 初回決算日は2020年4月15日
収益分配	年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2019年11月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

【当資料で利用した指数について】

MSCI ワールド指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用（購入時・換金時）	
購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜3%）の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用（保有時）	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、 <u>年率1.7985%（税抜1.635%）</u> 程度（注）となります。 ファンドの信託報酬率：年率1.122%（税抜1.02%） 投資対象とする投資信託証券の信託報酬率：年率0.6765%（税抜0.615%） （注）ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。
※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示しておりません。

ファンドの関係法人

■ 販売会社

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○

※株式会社 S B I 証券は6月9日より取扱開始

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>
サービスデスク 0120-712-016
※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会